

市議会だより

平成21年
NO. 63

ぶぜん 



求菩提雪景色

主な内容

- ◆ 12月定例会議案審議結果…… 2P
- ◆ 主な議案の概要…………… 3P
- ◆ 一般質問…………… 4P～

次の定例会議は3月

● 議会へのご意見をお寄せ下さい ●
豊前市大字吉木955 TEL.82-1111内線1311
<http://www.city.buzen.fukuoka.jp>

● 発行：豊前市議会 ● 編集：編集委員会 ● 印刷：上森印刷所

平成20年第5回(12月)定例会議案審議結果

| 議案番号 | 議案名 | 付託委員会 | 議決結果 | |
|---------|---|-------|------|----|
| 議案第79号 | 豊前市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について | 文教厚生 | 全会一致 | 可決 |
| 議案第80号 | 福岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更について | 文教厚生 | 全会一致 | 可決 |
| 議案第81号 | 平成20年度 豊前市一般会計補正予算(第2号) | 全委員会 | 全会一致 | 可決 |
| 議案第82号 | 平成20年度 豊前市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号) | 文教厚生 | 全会一致 | 可決 |
| 議案第83号 | 平成20年度 豊前市水道事業会計補正予算(第1号) | 産業建設 | 全会一致 | 可決 |
| 議案第84号 | 豊前市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について | 文教厚生 | 全会一致 | 可決 |
| 意見書案第5号 | 森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を求める意見書(案)の提出について | 産業建設 | 全会一致 | 可決 |
| 意見書案第6号 | 雇用・能力開発機構のあり方についての意見書(案)の提出について | 産業建設 | 全会一致 | 可決 |
| 意見書案第7号 | 農地取得の規制緩和に反対し、優良農地の確保と有効利用を求める意見書(案)の提出について | 産業建設 | 賛成多数 | 可決 |

議案の概要

平成20年第5回定例会は、12月3日から12月18日までの16日間の会期で開催されました。

本定例会には、条例2件、補正予算3件、その他の案件1件、意見書3件の合わせて9議案が提出されました。提出された議案は、それぞれ所管の常任委員会で慎重に審査され、すべての議案が原案どおり可決されました。

条例関係

■豊前市事務分掌条例の一部改正について

後期高齢者医療に関する事務の担当を市民健康課とするための改正です。

■豊前市国民健康保険条例の一部改正について

医療機関等が特定出産事故に係る保険の契約をする場合に、出産一時金を加算するための改正です。

予算関係

■平成20年度豊前市一般会計補正予算(第2号)

補正額は、42,669千円の減額で、主なものは、次のとおりです。

- ・人件費の組替え
△38,167千円
- ・老人ホーム費
△13,428千円
- ・住民税システム改修委託料
6,159千円
- ・千束中学校改修
1,100千円
- ・ふるさと活性化事業補助
300千円

■平成20年度豊前市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

補正額は、6,241千円の減額で、主なものは、次のとおりです。

- ・介護納付金
△16,193千円
- ・老人保健医療費拠出金
3,312千円
- ・一般被保険者療養費
2,828千円

■平成20年度豊前市水道事業会計補正予算(第1号)

管路台帳(埋設されている水道管に関する様々な情報をパソコンで管理するシステム)を作成するため、22,050千円を限度として、4年にわたって業務委託をするものです。



その他の案件

■福岡県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

広域連合の議会議員の定数に係る経過措置を延長するとともに、構成市町村が負担する共通経費の負担割合を改めるための変更です。

意見書

■森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を求める意見書(案)の提出について

森林の持つ公益的機能を高度に発揮させるため、積極的な取り組みの推進を求めるための意見書です。

■雇用・能力開発機構のあり方についての意見書(案)の提出について

雇用促進や職業訓練の充実が損なわれることのないよう、独立行政法人「雇用・能力開発機構」の安易な廃止や拙速な結論を避けるための意見書です。

■農地取得の規制緩和に反対し、優良農地の確保と有効利用を求める意見書(案)の提出について

優良農地の確保、自給率の向上などを進めるとともに、耕作者の権利保護を図るための意見書です。

平成20年第5回(12月)定例会 一般質問発言者一覧表

| 期日 | 発言者氏名 | 質 問 の 要 旨 |
|---------------------------|-------|---|
| 12 日 10 日 (水) | 古川 哲也 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 定額給付金について 2. 国民健康保険制度について 3. 公共施設の新築及び増改築時の環境対策について |
| | 尾家 啓介 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 監査機能の充実・強化について 2. 公共工事の入札改善について 3. 京築地区水道企業団の責任水量制とアロケーションについて |
| | 岡本 清靖 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 求菩提地区景観保存全般並びに条例について |
| | 山本章一郎 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 総合計画後期基本計画目標達成に向けて 2. 地域産業活性化のための支援策について |
| | 鎌田 晃二 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 多重債務について 2. 防災対策について |
| 12 日 11 日 (木) | 福井 昌文 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 中村雇用促進住宅の今後の市の考え方について 2. 小中学校の耐震問題について 3. 災害時の緊急連絡システムについて |
| | 吉永 宗彦 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 国保無保険者の実情と救済策について 2. 減反水田活用での飼料米栽培について 3. 定額給付金について 4. 海岸線に黒松苗木の植栽について 5. 青少年ホームの活性化について |
| | 榎本 義憲 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 豊前市の収税対策と固定資産税率のあり方について 2. 市北東部地域の準工業地区指定の考え方について 3. 防災都市「ぶぜん」のあり方について 4. 財政の健全化と住民サービスのあり方について |
| | 渡邊 一 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 過去3期12年の総括と4期目の市政に向けた抱負について |

古川議員の質問

1 定額給付金について

議員 政府は緊急経済対策として、定額給付金を全世帯に支給すると言っているが、市の対応はどのようなになっているのか。

総務課長 総務課、総合政策課を窓口として対応したい。先般、県で説明会が行われたが、基準日、対象者、具体的な支給時期等、不確定な部分も多い。



給付額は報道のとおり、一人一万二千元、65歳以上、18歳以下の者については2万円が原案である。市の支給総額は4億3千万程度と大きな事業費となる。
なお、豊前市は所得制限をしない。

議員 この事業を国は市町村に丸投げしそうだが、事務費はどのようになるのか。
総務課長 原則、国の負担だが、職員の人件費、備品購入費等は対象とならない。

議員 事務処理にあたり、個人情報管理、振り込み詐欺等が懸念されるが対応は。

総務課長 議員指摘の事が心配されるが、職員一人丸となり慎重を期し、責任をもって対応したい。

2 国民健康保険制度について

議員 保険税を1年以上滞納すると、保険証の代わりに資格証明書が交付される。

これは実質、無保険状態であり、特に18歳未満の子供達にとつては病院に行けない等大きな命の問題である。

豊前市の状況はどのようなものか伺いたい。

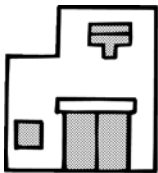
市民健康課長 平成20年11月末現在、国保世帯数は4343世帯で滞納世帯数は332世帯、うち資格証明書交付世帯は134世帯となっている。子供のいる世帯は8世帯、18歳未満の子供は17人いる。

資格証明書の交付前に納付のお願い、分割納付相談、特別事情があれば申し出等をして頂いているが、「中には十分な負担能力がありながら、納付しない世帯」を

放置すると、他の被保険者との公平さを欠くことになる。このことを配慮しつつ対応している。

議員 国は資格証明書の交付世帯でも15歳未満の子供に対して保険証の交付を協議中と聞くが、市においても早急な対応を望む。

市民健康課長 滞納者認定審査会を開き、早急に対応したい。



3 公共施設の新築及び増改築時の環境対策について

議員 21世紀は環境の世紀と言われている。公共施設に太陽光発電の設置を進めたらどうか。

中津市は「新エネルギー導入プロジェクト検討会」を設置しているが…。

市長 地球温暖化防止、環境保全の立場から大変有効なエネルギーであると考え

る。市の施設への導入実績は現在ないが、調査検討したい。

議員 コスト面で割高になるが、国の補助制度もあり、早急に行動を起こしていただきたい。



尾家議員の質問

1 監査機能の充実・強化について

議員 先の決算委員会で「監査機能を充実すべし」との意見が出された。国においても監査委員制度の見直しを検討されている。

そのような中、本市における監査の範囲は、予算執行に対する経費監査重点主義で、「経営監査」まで行き届いていない。市長の考えをお聞きしたい。

市長 外部監査制度の導入も行われるようになったが、本市においては監査に携わる者の研修強化、また事務に精通した人物の登用を図ることにより、市民の視点に立った経済性、効率性、成果有効性を検証し、当面は内部監査の充実強化に努めたい。

議員 入札方法の改善、水道企業団からの受水量問題など、監査がもつと念を入れてチェックすべきではないのか。

監査委員 支出されたものについての合法性、妥当性を監査するのが本質で、政策上の問題については監査の対象外となっているので、ご理解願いたい。

議員 これらは政策ではなく契約である。当然、監査がチェックすべき問題と考える。

2 公共工事の入札改善について

議員 入札改善を求めて4年以上が経つが、未だにおかしな入札が続いている。

執行部は真剣に努力しているのか疑いたくなる。次の点について提案していたがどうなったか。①最低制限価格の事前公表の廃止、②250万円以上の条件付一般競争入札、③入札参加資格業者の見直し。

副市長 最低制限価格の事前公表については廃止し、事後公表とする。条件付一般競争入札の対象金額の引き下げについても行いたい。金額並びに参加対象業者のランクについては、もうす

こし検討させて頂きたい。

議員 不良・不資格業者、仕切り屋を排除し、地元の優良な業者を育成しなければならぬ。真剣な取り組みを期待する。

3 京築地区水道企業団の責任水量制とアロケーションについて

議員 不適正な受水量は、市財政に大きなマイナス要因となり、そのつけを将来に回すことになる。

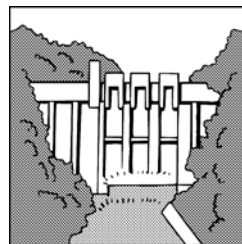
本市は祇川水系の洪水、農業用水とも関係なく、現在計画中の伊良原ダムからの受水は全く必要ない。耶馬溪ダムのみで十分である。配分(責任)水量の見直しを強く求めるとともに、企業長を伊良原ダム水系の自治体に譲るべきではないのか。

市長 企業長は行橋、みやこに渡すのが筋だと考える。しかしながら、当面は豊前市が頑張るしかない。

上下水道課長 高額な負担金のため、関係自治体が責任水量の増量を敬遠してい

るが、今後も見直しを要望していきたい。

議員 昭和50年代に計画された水需要と今は全然違う。市長としてこの問題に真剣に取り組んでいただきたい。



岡本議員の質問

1 求菩提地区景観保存全般並びに条例について

議員 求菩提地区には農村景観・棚田景観など豊かな文化景観が形成されている場所があり、我々は、今後この景観を守っていく必要がある。そこで、この条例はいつ頃できるのか。

教育課長 平成17年度から3年間に亘り、文化庁の補

助を受けて文化的景観の構成要素や問題点を調査したところである。平成20年度は、調査結果に基づいて求菩提地区文化的景観保存計画を作成中である。

副市長 景観条例は、平成21年度中に施行したいと考えている。

議員 昨年度より委員会や地元住民との話し合いが行われているようだが、住民の反応はどうだったか。

副市長 鳥井畑・産家地区において各地区4回の住民説明会を開催し、地区全世帯を対象に、景観計画の内容についてのアンケート調査を実施した。その結果、景観計画の実施については70%の方が必要であるとの回答だった。その他、景観形成保存のための事業の優遇支援、水質保全、鳥獣被害対策等の要望もあった。

議員 この景観計画は20年の長期計画だが、この地区は高齢化、後継者不足によって今後、地元住民が景観を守っていくのは困難である。行政の支援が必要であると思うがどう考えているのか。



副市長 求菩提地区の景観は、地区の宝・豊前市の宝である。地区の方の生業存続、後継者不足による担い手確保等、景観存続の仕組みづくりは市全体で取り組む必要があると考えている。

議員 鳥獣害による景観破壊、自然災害による柵田等の被害が起きた時の対応はどうか考えているか。

教育課長 景観補助として、柵田の石垣の保全・修復がある。柵田の修復について

は、現状復旧、昔からの構造・素材に適した石垣の維持・管理が基本である。文化庁の重要な文化的景観地区の認定を受け、景観形成に沿った内容で修復していく方向で考えている。今後、この地区独特の支援策については文化庁と協議しながら進めていく必要がある。

議員 求菩提山・犬ヶ岳を背景に農村景観・柵田景観の保存を継承して行っている。今後、景観条例を策定していく中で、地区住民と市が一体となり連携して取り組んでもらいたい。

山本議員の質問

1 総合計画後期基本計画目標達成に向けて

議員 後期基本計画の目標達成に向けて、どんな努力をされているか、お聞きしたい。

市長 都市一極集中が進む中、地方経済は疲弊し、未

婚化・晩婚化・小児化により、人口は減少している。人口増対策としては、上下水道の整備、中心市街地の活性化、赤熊南土地地区画整理事業や宅地分譲等による定住対策など推進している。

議員 広報ぶげん12月号に、財政事情や市職員の給与のことが掲載されていたが、市役所と民間企業の所得の格差について、お尋ねしたい。

総務課長 本市では、人事委員会もなく、独自で実態把握をするのは力量的に難しいが、県や福岡市、北九州市が50人規模の事業所を抽出して調査した報告があり、それによると均衡しているとなつている。ただ、昨今の民間は決して甘い状況ではなく、今後とも、職員の意欲、生産性を高める一方、人件費の削減に努めていく。

議員 執行部は車の前輪で議会が車の後輪だとよく言われる。私は、前輪の一方が市長で、もう一方が副市長だと思う。以前は助役と言っていたが、現在、副市

長に名称が変わっている。その役職の持つ意味が大きく変わったと思うが、いかがか。

副市長 地方自治法の改正に伴い、平成20年4月から名称が助役から副市長に変わったが、今後さらに市長の補佐をするともに、職務の遂行を図っていききたい。

議員 先日、新聞報道で路線価の再評価の結果が発表されていた。豊前市は、10%から20%のマイナスのようだ。固定資産税の減収がどのくらいになるかお聞きしたい。

税務課長 予算ベースによる比較では、21年度は、20年度より2120万円の減収となる見込みだ。

議員 最近、限界集落という言葉がよく使われるが、市内ではどこが該当し、どのような振興策をとっているか、お尋ねしたい。

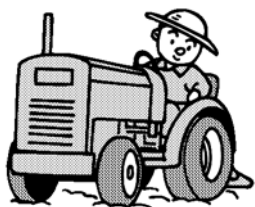
市長 高齢化・長期不在住宅化が進む中山間地域で限界集落化が進んでいるが、沿岸部でも地区により、その可能性は高まっている。中山間地域の豊かな自然や

景観、歴史や文化など地域の魅力を多くの都市住民に伝え、交流人口を増やす施策を積極的に進めていくことがポイントではなからうかと考えている。

2 地域産業活性化のための支援策について

議員 市内の立地企業に対する優遇税制の延長を考えた方がいいか。

税務課長 農村地域工業導入促進法に基づく豊前市税の課税免除に関する条例を先の6月議会で一部改正し、平成21年12月31日まで延長した。



議員 農家は、今肥料や資材、燃料代の高騰で、収益率が激減している。市の支援が急務だと考えるが、いかがか。

農林水産課長 国は、今年度補正予算で燃油消費量を低減する取組みに対する支援や省エネルギー型機械・設備等の導入に対する支援を実施している。また、農業者の負担軽減を図るため、関係機関と連携して共同で事業申請するよう取り組んでいる。

議員 国の支援策だけでは不十分と思う。市としての支援策についてお聞きしたい。

市長 農協を含め、農業関係者と相談をしながら、進めていきたい。

議員 北高跡地に、起業促進や再チャレンジの人材育成のために、インキュベーションセンター（起業支援のための施設）を造ってはどうか。

財務課長 北高跡地の産業技術棟については図書館、新工業棟については文化財センター、体育館については多目的ホールということなどで、基本設計を進めている。残りの用地については、中心市街地活性化、地域産業活性化のための用地とし

て利用のあり方を検討している。

鎌田議員の質問

1 多重債務について

議員 現在、消費者金融の利用者は1500万人、多重債務に陥っている人は200万人を超えるといわれており、自殺、夜逃げ、離婚、犯罪に結びつく要因の一つと言われている。国は平成19年4月に多重債務問題改善プログラムを策定したが、市はこのプログラムに即した取組みをしているか、お聞きしたい。

総務課長 安全・安心なまちづくりを進めるために、この問題の解決は重要な取り組みだと認識している。市では、週2回、消費生活相談員による消費生活相談窓口を開設しており、債務整理について法的な手続きが必要な場合は、法律相談の紹介を行っている。また、

市民啓発も重要であり、教育委員会とも連携を取りながら、より一層の活動強化を図っていきたい。

税務課長 税務課で把握している件数は少ないが、市税滞納者の中にも多重債務者があり、消費生活相談や弁護士による無料法律相談の案内や指導をしている。

議員 多重債務になって、家賃も払えない、税金も滞納する、行き詰ってどうにもならないというような人を救済するために、市が独自に低金利で訴訟費用に対する融資制度を設けてはいかがか。

総務課長 今のところ、豊前市にはそのような融資制度はない。多重債務者で、相談に来ていない人がいるということとは当然考えられる。色々なケースを分析して、こういった対応をとる必要があるか、精査してみたい。

議員 多重債務の予防策として小・中・高でも、金融教育・金銭教育を徹底していくという積み重ねが市民生活の安定につながっていくと思うので、よろしくお願したい。

2 防災対策について

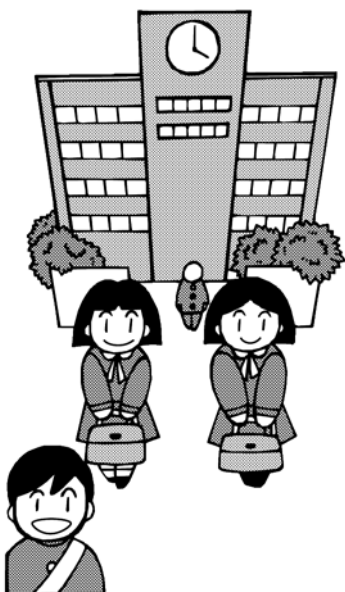
議員 国は、地震防災対策特別措置法を改正し、耐震補強工事に対し国の補助率を2分の1から一定の基準値以下の場合には3分の2に引き上げた。豊前市においては、小・中学校、公民館など避難場所が29か所あるようだが、耐震工事が必要などところは何か所あるのか、お聞きしたい。また、耐震診断の結果についてどうするつもりか、お尋ねしたい。

教育課長 市内には、小・中学校14校56棟の建物があるが、そのうち16棟が昭和56年度以前の建設となつて

いる。これらについては、順次、耐震診断を実施していきたい。なお、結果についてはホームページ等で公表したい。

議員 災害が起きた場合、高齢者や足を負傷した方のために、避難場所となるところに洋式トイレはあるか、また、防災倉庫や備蓄倉庫はあるか、お尋ねしたい。

総務課長 公共施設には、洋式トイレのないところはないのではないと思うが、その数は十分ではないと思われる。今後、しっかりと点検しておきたい。また、防災倉庫や備蓄倉庫については、残念ながら、現在のところないので、今後の課題だと認識している。



議員 従来型の防災無線は数億円の経費がかかるが、コミュニティ無線だとかなり経費も節減でき、一度ではなくて、数回に分けて導入ができるようだ。これについての検討をしてはどうか。

総務課長 確かに、この方式でいくと2億円程度で導入できるという試算もある。ただ、国の補助金を受けるには地域防災計画を出さないといけないが、今の豊前市の計画では古いという指導があり、平成21年度には是非防災計画を策定し、23年度には完備しなければならぬと考えている。

議員 現在、国土交通省所管のドクターヘリは久留米を拠点にしているが、民間でも患者の緊急搬送用ヘリの運用をしている。この民間ヘリの導入についてどのようにお考えか、お聞きたい。

総務課長 市民の安全・安心を守るために、あらゆる救急医療体制を活用すべきと思っている。京築広域圏消防本部と連携しながら、側面的に支援していきたい。

福井議員の質問

1 中村雇用促進住宅の今後の市の考え方について

議員 平成22年11月末までに全員退去しなければならぬということだが、入居者については大変な問題である。市としての考え方をお聞きたい。

市長 所有者は独立行政法人雇用・能力開発機構であり、中村の雇用促進住宅「豊前宿舎」は、平成23年度までに廃止予定住宅として挙がっている。市としても現在の入居者の住宅確保・角田地域が衰退しないよう関係各課等と協議を重ねていきたい。

議員 以前市長は、雇用促進住宅を市の住宅として買収の話をしていたが、どうするのか。もし買収するとしたらいつ頃になるのか。

市長 買収するにしろ、しないにしろ、市としては入居者を不安にさせないよう

責任をもって対応していきたい。

議員 雇用促進住宅から通っている小中学生もいる。人口減につながる可能性もありうるので入居者のためにも絶対に残してほしい。



中村雇用促進住宅

2 小・中学校の耐震問題について

議員 日本は地震大国と言われている。最近では周防

灘沖に活断層が発見されたという報道もあったが、いつ地震が来るか予測がつかない今、子供達が大半を過ごす小・中学校の校舎の耐震はどうなっているのか。

教育課長 56棟の建物のうち最初に計画的な16棟の耐震診断を実施する必要があり。この耐震診断の結果、耐震度に応じた耐震補強や改築を考えなければならぬ。財政負担も伴うため、関係課と協議しながら進めていきたい。

議員 耐震診断について何年計画とか期間は設けているのか。

教育課長 現在、平成21年度から25年度までの工事を計画している。

議員 工事についてだが、発注方法はどんな考えであるか。地元業者優先の発注は考えていないのか。

財務課長 補強工事が改築工事かは耐震結果を見て判断していきたい。また地元業者で可能なものはお願いしていきたい。基本としては市内優先の考えである。

3 災害時の緊急連絡システムについて

議員 災害時の連絡方法、緊急連絡システムはどうなっているのか。

総務課長 広域消防と連携してサイレンによる案内・連絡、各消防団に対してはFMのアナログ無線を配備し連絡している。

議員 現在はサイレンでの案内ではあるが、火災発生通知システムをパソコンを利用して携帯電話へ情報発信している地域があるが、こういったものを取り入れたらどうか。

総務課長 県内の自治体でも独自でシステム開発をして連絡をとっている所がある。このシステムも色々な長所短所があると思うが、導入できるものは積極的に取り入れていきたい。

議員 災害時の緊急連絡網は大惨事を防ぎ、人命を救う大切な手段の一つであるため、早急に導入をお願いしたい。

吉永議員の質問

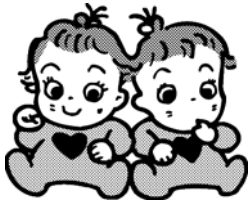
1 国保無保険者の実情と救済策について

議員 国保の無保険者のうち、乳幼児、小学生、中学生、高校生の内訳はどうか。知っているか、お尋ねしたい。

市民健康課長 無保険の内訳は、乳幼児5名、小学生4名、中学生4名、高校生4名となっている。

議員 国は中学生以下の無保険の子どもを一律救済するための国民健康保険法の改正をして、平成21年4月から実施するようだが、荻田町は国に先駆けて対応している。豊前市も1日も早く対処してはどうか。

市長 近いうちに4月を待たずにやっつけようと思う。



2 減反水田活用での飼料米栽培について

議員 国の減反政策で、休耕地や耕作放棄地がよく目につくが、こうした農地を利用して飼料米栽培をしてはどうか。食料の安定供給・地産地消という点からも展望の開ける方法だと思うが、いかがか。

農林水産課長 国は、転作田に対し助成をする制度はあるが、飼料米は価格が安いいため、採算がとれないという側面もあり、今後更なる支援を国県に対し要望していきたい。

3 定額給付金について

議員 定額給付金は、国民に支給するものであるが、何をもって豊前市民とするのか、その根拠を教えてください。また、1人残さず支給をするというのは極めて困難と思うが、その点はどうか。

総務課長 国は、住民基本台帳を基本としている。ただ、住民票はあるが、実際にはそこに住んでいない、行方不明などいろいろなケースが想定され、100%支給となるとかなり難しいと思われる。

議員 豊前市の場合、定額給付金の総額は4億数千万円ということのようだが、この実施に伴い、国は数百億円の経費が生じるという話を聞いたことがあるが、実際はどうか。

総務課長 経費については、総支給額の7〜8%ではなからうかといった話もあるが、現時点では、正確な数字はわからない。

4 海岸線に黒松苗木の植栽について

議員 先日、吉富町が海岸線に黒松を植樹した。周防灘の沿岸には、かつて黒松が植えられ、白砂青松の景勝地であったようだ。自然を守り、景観を取り戻すために、黒松の苗木を植えたらどうか。

市長 三毛門から八屋、松江まで7・6kmの海岸線で、松は一部しか残っていない。市では、地域住民が郷土色豊かな緑づくりを推進し、安らぎと潤いのある快適な生活空間を創造するため、緑化事業を実施している。海岸線での黒松植栽を検討したい。



5 青少年ホームの活性化について

議員 青少年ホームは、当時の労働省所管の事業で、勤労者の福祉充実を図ることを目的として建設された。当初は、若者の交流の場として活況を呈していたが、近年は、やや活動が低迷しているように思われる。そこで、軽い運動ができるように活動スペースを増築したり、外国人利用者に門戸を開く国際交流の場として日本語教室や英会話教室を開催するなど、多方面の活動を通じて施設の充実を図ってはいかがか。

教育長 青少年ホームは、昭和54年に勤労青少年の交流の場として建設されたが、若者の価値観が多様化し、若者の意識・生活様式が変化してきた。今後は、青少年ホーム運営委員会と協議しながら、他の社会教育施設と機能分担を図るとともに、若者の様々な交流の場として活用し、施設の活性化に向けた運営に努めていきたい。

榎本議員の質問

1 豊前市の収税対策と固定資産税率のあり方について

議員 豊前市は固定資産税の税率が近隣より高く、合併の際前向きに話が進まないのではないかと。さらには、たとえば公共下水道の整備をしている地域かそうでない地域かで、大きな格差がある。そこで、不均一課税を導入してはどうか。

市長 豊前市と築上郡の合併を目指す上で、豊前市が税金が高いというのは払拭したい。都市計画税も視野に入れながら、税率の見直しを検討したい。

議員 前回の議会で住民税の特別徴収の件を質問したが、税収増を図るために、市長自ら企業に出向き、源泉徴収のお願いをしてはどうか。

市長 今もそのように思っている。次の段階で実行しているかと考えている。ま

た、ふるさと納税や滞納一括、市有地売却等税収その他を伸ばす対策も考えている。

2 市北東部地域の準工業地区指定の考え方について

議員 企業誘致は受け身では企業も進出せず、若者の定住も見込めない。思い切った改革が必要ではないか。

まちづくり課長 現在企業誘致できる地域として計画している小石原地域は、大半が農業振興地域であるため、その除外申請をはじめ様々な手続が必要であり、時間と費用がかなりかかる。また、地元住民の同意が不可欠であり、今後積極的に取り組んでいきたい。

議員 豊前市には企業が進出してくるための用地の確保ができていないように思われる。企業の進出が決まってから用地を準備するのはとても間に合わないと思う。その点の対策はどうなっているのか、お尋ねしたい。

市長 これまでは、豊前に縁のある人などを通じて企業誘致をし、成功してきたが、今からはそれだけでは不十分で、もっと情報を集め、やるからにはしっかりと対策をしていきたい。現在、能徳団地や東部工業団地北側は、話をしている。

3 防災都市「ぶぜん」のあり方について

議員 山田地区のサイレンが故障したまま、放置されているということだが、なぜ早く対応しないのか。

総務課長 あらゆる業者と協議をし、あらゆる手立てを尽くしたが、機械自体があまりにも古く、代替部品がない。デジタル化となると億の単位の経費がかかる。他の地区のサイレンである程度のカバーができるので、誤作動を防ぐため、電源自体を止めているのが実情だ。

議員 経費はかかるかもしれないが、住民の命と暮らしを守るために、できるだけ対応をしていただきたい。

4 財政の健全化と住民サービスのあり方について

議員 豊前市の経常収支比率は96.4となっているが、これについてどう思うか。

財務課長 一般的に経常収支比率は、市の場合80%が健全で、90%を超えると危険ラインと言われている。

議員 経常収支比率を下げる施策をなにか考えているか。

財務課長 平成17年度から21年度までの5か年の集中改革プランを策定し、人件

費の削減を中心に取り組んできたが、これを上回るスピードで交付税が削減されており、大変厳しいのは確かだ。しかし、基金も維持でき、起債残高も着実に削減してこれたということで、これは集中改革プランの成果だと考えている。

議員 今、豊前市の財政状況が一番厳しい状況にあるので、北高跡地の体育館の再利用は財政が安定するまで様子を見てはどうか。

市長 北高跡地の利用については、答申が出されていることもあり、約束どおり期待に応えるべきであろうと思っている。



渡邊議員の質問

1 過去3期12年の総括と4期目の市政に向けた抱負について

議員 市長の3期目の任期が終わろうとしている。過去12年の総括と4期目を目指すならば、今後の市政に対する抱負を聞きたい。

市長 一期目はやや不慣れな面もあったが、水道会計がようやく回り始めた。2期目は企業誘致もいづらか出来、市の勢いがでたと思っている。3期目は三位一体改革など、いろいろな形で国の影響を受けた。厳しい社会情勢の中、3万市民の苦悶を除くため、4期目の挑戦をしたい。新たな企業誘致、住宅政策、そして固定資産税の見直しも行いたい。また、市町村合併、道州制の議論も避けて通れない問題であり、豊築の中心都市として、もうひと頑張りしたい。

議員 「一生懸命なところ」が市長の一番の魅力であったが、長くなると人心も倦んでくる。意欲のある執行部職員も少ないと感じられる。外部からでも行政に長けた市長を補佐する専門的な人材を登用できないのか。企業誘致、補助金の獲得等いろいろな知恵が出ると思うが。

市長 政策研究会をつくり、広い視野で関係者の意見を聞いてもきたが、単に外部

の人が来たらいいとは思っていない。ただ、豊前市に誇りを持ち、市の未来に責任を持つ人は内外を問わず協力を得たい。

議員 厳しい情勢はここ2、3年は続くと思われる。このような時代だからこそ、英知を集め「ピンチをチャンスに」果敢な行政を進めていただきたい。

市長 ご提言をしつかり受け止めたい。



議会を傍聴しましょう

市議会の様子を知る最もよい方法です。多数の方の傍聴をお待ちしています。

会議録閲覧のお知らせ

議会だよりの内容は、議会の様子を要約したものです。会議の詳細を知りたい場合は、総務課・議会事務局にある会議録をご覧ください。また、豊前市のホームページにも「会議録」を掲載していますので、ご覧ください。

* 編集委員 *

| | |
|------|--------|
| 委員長 | 山本 章一郎 |
| 副委員長 | 鎌田 晃二 |
| 委員 | 今本文徳 |
| 委員 | 榎本 義憲 |
| 委員 | 福井 昌文 |

市議会だよりは資源保護のため再生紙を使用しています。

編集後記

世界同時不況の大波が津波のごとく日本に押し寄せてきている。そのため、職を失い、住む場所さえ失った人々が多くなっている。かつての昭和恐慌では、失業者の多くは農村に帰り、再起の時節を待った。故郷もまた緊急避難の場となった。しかし、今は帰る故郷もなく、身を寄せる知人宅もない人々がたくさんいる。そのような人々への対策を、せめて心身の暖まるまちづくりを願わずにはいられない。特に、今ほど政治の指導力が必要とされているときはない気がする。我がまち豊前も少子高齢化で人口減少が進み、心配でたまらない。早急に若者が定住する対策として、働き場所の確保、子育て支援や年金、医療、介護などの社会保障制度をいかに再構築するかが求められている。このことは、自治体首長と議会に与えられた使命と思われる。自然災害もなく、ゆったりとした土地柄ですが、今年の干支丑年にちなんで、ゆっくり行きましょう。底冷えが身にしみる時節、鈍牛では困りますが、ゆっくり歩めば、豊前市のあるべき姿が次第に見えてくる。希望のある豊前への夢を見つ。

榎本 義憲